

第2 市町村の消防の現況及び将来の見通し

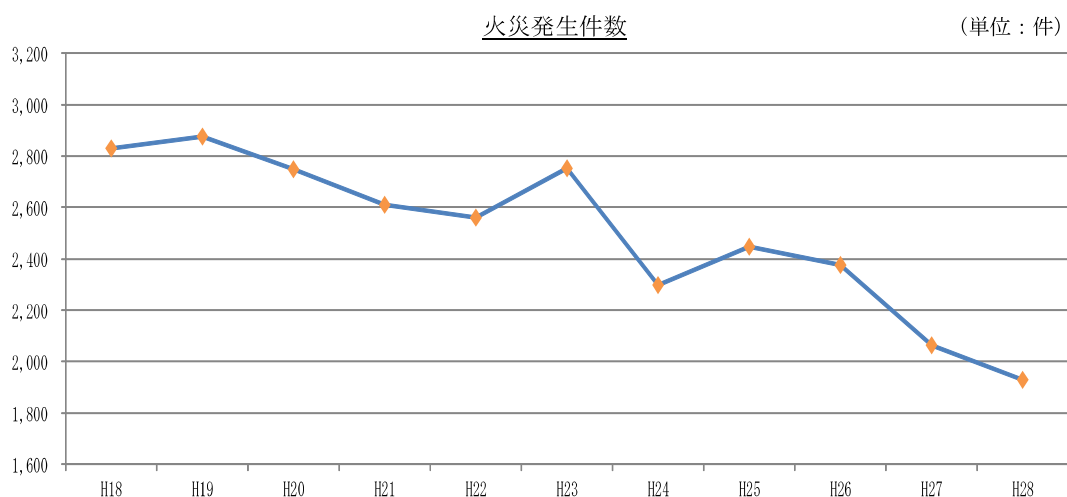
1 市町村の消防の現況

(1) 消防需要の動向 ※数値は1/1～12/31の件数

ア 火災発生件数

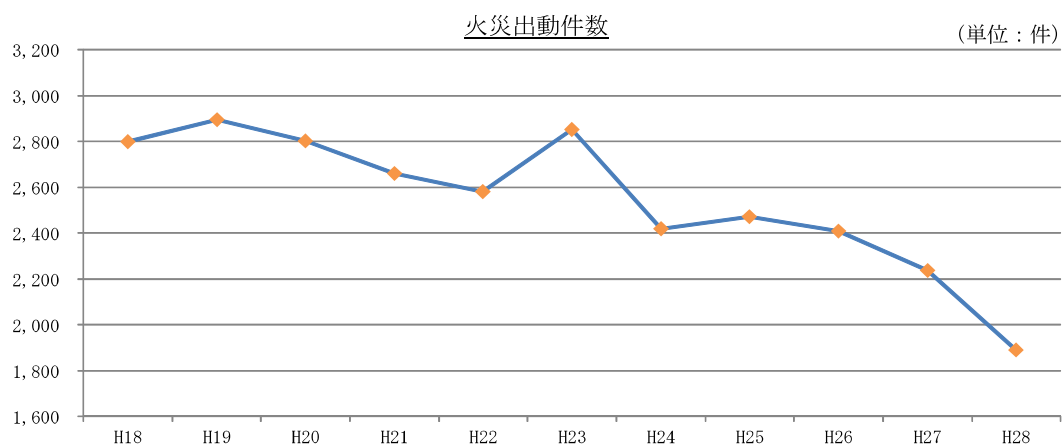
この10年間の火災発生件数は、減少傾向で推移しています。平成19年はこの10年間で最大の2,875件発生していますが、その後は減少し、平成28年は1,927件となっています。

平成28年の都道府県別の人口1万人あたりの出火率を見ると、本県は2.1件であり、全国平均の2.9件と比べ低い数値となっています。



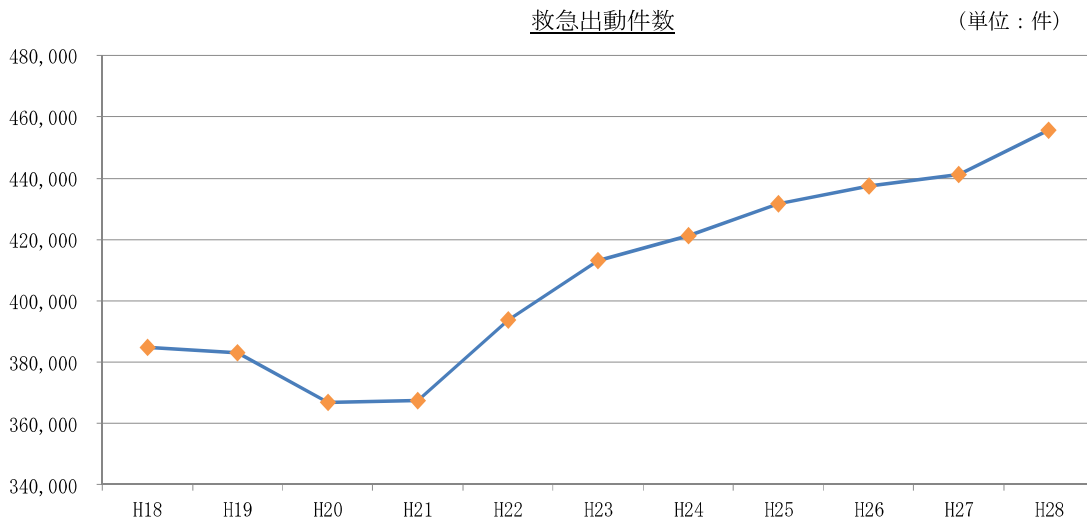
イ 火災出動件数

この10年間の火災出動件数は、火災発生件数と同様に減少傾向で推移しており、平成23年をピークに減少しています。



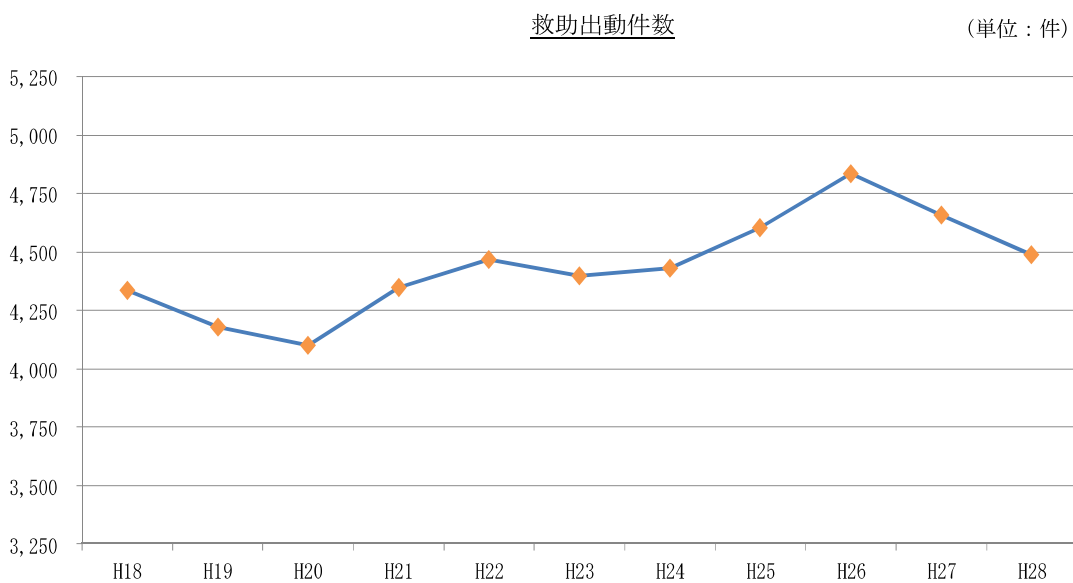
ウ 救急出動件数

この10年間の救急出動状況は、平成18年から平成20年までは減少していますが、その後増加し、平成28年には過去最高である455,724件となり、平成18年と比べ、件数にして約7万件、率にして約18%の増加となっています。特に平成21年以降は、件数が急激に増加しています。



エ 救助出動件数

この10年間の救助出動状況は、平成26年に過去最高である4,837件となるなど、増加傾向で推移していましたが、その後、減少しています。



(2) 県内消防本部等の概要

ア 消防(局)本部の規模

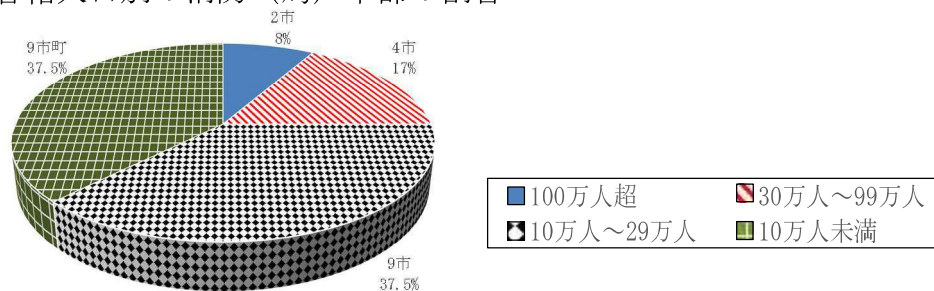
本県の市町村数は33市町村、消防(局)本部数は24消防(局)本部となっています。

管轄人口が大きい消防本部としては、372万人の横浜市消防局と、148万人の川崎市消防局があり、これらの2市を含め、管轄人口が30万人を超える大規模な消防本部が6つあり、県内24消防(局)本部の四分の一を占めています。

一方、管轄人口が10万人に満たない小規模な消防本部は9市町あり、全体の約4割となっておりますが、全国平均の約6割と比べると、小規模な消防本部は少ない県と言えます。

管轄面積では、広域化を実現した小田原市が494km²と最も広く、ついで横浜市が437km²、相模原市が329km²となっており、一方、狭い消防本部は、二宮町が9km²、寒川町が13km²、葉山町17km²の順となっています。

管轄人口別の消防(局)本部の割合



イ 消防の広域化の状況

三浦市は横須賀市に、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町は小田原市に、清川村は厚木市に、真鶴町は湯河原町にそれぞれ消防事務を委託しています。

ウ 消防指令業務の共同運用の状況

寒川町は茅ヶ崎市に消防指令業務を委託しています。また、横須賀市及び葉山町の1市1町、平塚市、大磯町及び二宮町の1市2町、海老名市、座間市及び綾瀬市の3市がそれぞれ消防指令業務の共同運用を行っています。

エ 神奈川県消防広域運用調整本部（かながわ消防）

県は、大規模災害時に県及び県内消防本部が連携して、迅速かつ的確な消防活動を展開するため、平成28年4月から県内消防全体で広域応援を行う仕組みとして神奈川県消防広域運用調整本部（かながわ消防）を整備しています。

県内市町村等の状況

	人口 H27. 10. 1 現在 (人)	面積 平成27年 国勢調査 (Km ²)	平成28年度 消防費歳出決算額 (千円)
県 計	9, 126, 214	2, 415. 83	114, 133, 241
横 浜 市	3, 724, 844	437. 49	40, 784, 369
川 崎 市	1, 475, 213	143. 00	16, 302, 644
相 模 原 市	720, 780	328. 66	7, 665, 404
横 須 賀 市	451, 875	132. 88	7, 084, 808
(横 須 賀 市)	406, 586	100. 83	5, 270, 205
(三 浦 市)	45, 289	32. 05	1, 814, 603
平 塚 市	258, 227	67. 82	3, 880, 372
鎌 倉 市	173, 019	39. 67	2, 782, 693
藤 沢 市	423, 894	69. 57	6, 392, 064
小 田 原 市	303, 012	494. 21	5, 565, 585
(小 田 原 市)	194, 086	113. 81	3, 686, 908
(南 足 柄 市)	43, 306	77. 12	702, 231
(中 井 町)	9, 679	19. 99	182, 284
(大 井 町)	17, 033	14. 38	296, 589
(松 田 町)	11, 171	37. 75	200, 147
(山 北 町)	10, 724	224. 61	209, 248
(開 成 町)	17, 013	6. 55	288, 178
茅 ヶ 崎 市	239, 348	35. 70	2, 961, 453
逗 子 市	57, 425	17. 28	962, 679
秦 野 市	167, 378	103. 76	2, 091, 818
厚 木 市	228, 928	165. 08	3, 168, 525
(厚 木 市)	225, 714	93. 84	3, 003, 297
(清 川 村)	3, 214	71. 24	165, 228
大 和 市	232, 922	27. 09	2, 564, 826
伊 勢 原 市	101, 514	55. 56	1, 339, 135
海 老 名 市	130, 190	26. 59	2, 022, 511
座 間 市	128, 737	17. 57	2, 129, 653
綾 瀬 市	84, 460	22. 14	1, 167, 722
葉 山 町	32, 096	17. 04	588, 914
寒 川 町	47, 936	13. 34	673, 306
大 磯 町	31, 550	17. 18	569, 677
二 宮 町	28, 378	9. 08	474, 180
箱 根 町	11, 786	92. 86	1, 064, 354
湯 河 原 町	32, 359	48. 01	1, 047, 762
(湯 河 原 町)	25, 026	40. 97	724, 145
(真 鶴 町)	7, 333	7. 04	323, 617
愛 川 町	40, 343	34. 28	848, 787

※出典：平成27年国勢調査、神奈川県平成29年版消防統計

※三浦市は、横須賀市へ消防事務を委託

※南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町は、小田原市へ消防事務を委託

※清川村は、厚木市へ消防事務を委託

※真鶴町は、湯河原町へ消防事務を委託

(3) 県内市町村の消防体制

ア 出動体制 (H30. 4. 1現在)

一般火災におけるポンプ隊(消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、化学消防車)の出動隊数については、管轄人口の多い消防(局)本部ほど充実している傾向があります。

出動部隊数(消防ポンプ車、水槽付消防ポンプ車、化学消防車) (平均隊数)

管轄人口	第1次 出動隊数	第2次 出動隊数	第3次 出動隊数	第4次 出動隊数
100万人超	5.0	3.5	4.0	3.0
30万人～99万人	6.5	2.8	0.5	-
10万人～29万人	4.5	1.0	0.3	-
10万人未満	2.1	0.6	0.6	0.1

イ 出動の所要時間(平成29年中)

各消防(局)本部における火災出動から放水までの平均所要時間は、最長で3分51秒、最長で14分13秒であり、平均的な所要時間は8分51秒となっています。また、救急出動における救急覚知から現場到着までの平均所要時間は最短で5分27秒、最長で8分54秒であり、平均的な所要時間は7分19秒となっています。

火災出動及び救急出動の所要時間 (平均所要時間)

管轄人口	火災出動 (火災出動～放水)	救急出動 (救急覚知～現場到着)
100万人超	7分33秒	8分35秒
30万人～99万人	9分20秒	7分29秒
10万人～29万人	8分37秒	7分32秒
10万人未満	9分2秒	6分45秒

※横浜市消防局の火災出動に関しては、火災出動から現場到着までの時間を把握しているためこの表からは除いています。

ウ 予防要員・救急隊員・救助隊員の専任率

(H29. 4. 1現在、予防要員はH27. 4. 1現在)

予防要員、救急隊員については、管轄人口と専任率との間に相関関係は認められませんが、救助隊員については、管轄人口の多い消防(局)本部ほど、専任率が高くなっています。

予防要員等の専任率

(平均専任率)

管轄人口	予防業務	救急業務	救助業務
100万人超	100.0%	100.0%	100.0%
30万人～99万人	68.1%	94.2%	100.0%
10万人～29万人	77.7%	95.6%	94.4%
10万人未満	75.9%	41.2%	22.2%

エ 研修派遣の際の代替要員

新任研修など、研修派遣の際の代替要員を確保できている消防(局)本部は29%にとどまっており、多くの消防本部が兼務等で対応しています。

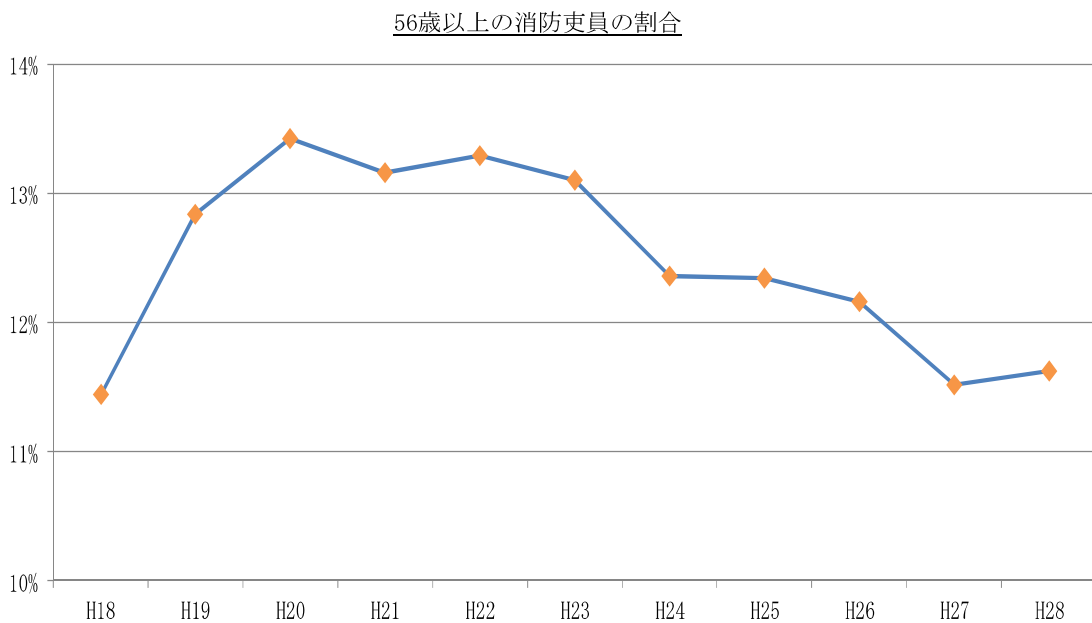
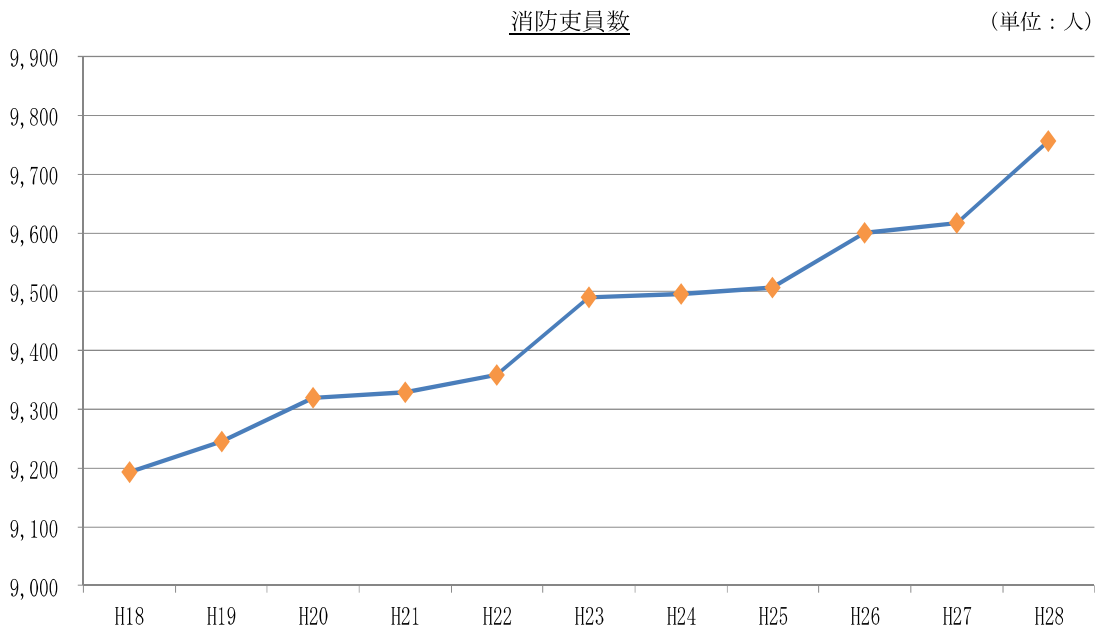
研修派遣の際の代替要員の確保

	消防(局)本部数
確保できている(定数内に組み込まれている)	7
確保できていない(兼務等で対応している)	17

オ 消防吏員数の推移

この10年間、救急需要の増加に伴う消防吏員の増加及び大量退職に伴う大量採用により、56歳以上の消防吏員数の割合は、平成20年をピークに減少傾向となっています。

こうした状況から、経験不足による消防力の低下が懸念されます。



カ 消防(局)本部の現状の課題

各消防(局)本部が抱えている課題について調査したところ、次のような項目が挙げられています。

なお、各消防(局)本部が抱える課題は、都市化の状況や地理的条件など、様々な要素が関係するため、管轄人口だけで類型化することはできませんが、管轄人口30万人未満の消防(局)本部では、予算や人材の確保に対する課題が挙げられています。

管轄人口	主な課題
100 万人超	<ul style="list-style-type: none">・大規模イベントへの対応・増加する救急要請への対応・大規模災害に向けた消防体制の強化
30 万人～99 万人	<ul style="list-style-type: none">・専門的な深い知識・技術のある職員の養成・増加する救急要請への対応・若手職員の養成・火災出動件数減少に伴う経験不足への対応
10 万人～29 万人	<ul style="list-style-type: none">・研修派遣の際の人材確保・救急救命の高度化への対応及び体制強化・他機関との連携体制の強化・救急、予防等の専門職員の確保及び増員・特殊車両の更新費用の確保
10 万人未満	<ul style="list-style-type: none">・車両・装備の更新費用の確保・救急、予防等の専門職員の確保及び増員・複数事案発生時における消防体制の強化・消防水利の確保

2 将来の見通し

(1) 人口減少と少子高齢化

神奈川県は、平成18年に大阪府を抜いて全国第2位となるなど、緩やかな増加が続いていますが、2020年にはピークを迎えて減少に転ずると予測されています。また、今後、少子高齢化が一層進展すると見込まれ、県の人口推計では65歳以上の占める割合は、2014年には23.2%であったものが、2040年には33.1%になると予想されています。

(2) 消防需要の動向と市町村消防の将来の姿

救急出動件数は、平成18年から平成20年にかけては減少の傾向にありましたが、平成21年からは、急激に増加しています。本県人口に占める高齢者の割合は今後とも増加するものと見込まれることから、救急需要も、引続き増加するものと思われれます。

また、高齢化の進展に伴い、救急救命士による特定行為の件数も増加しており今後、より一層の救急救命の高度化や強化が必要となるため、各消防（局）本部とも、救急要員の充実を求められることが想定されます。

さらに、住宅用防火対策の推進や危険物施設の安全対策、緊急消防援助隊の充実と運用の強化、NBCテロ災害対策の強化など、今後、各消防（局）本部の体制の一層の強化が求められることが予想されます。

人口減少社会を迎え、ますます財政状況が厳しくなることが見込まれる中、市町村は消防の現状を把握し、改めて広域化の必要性を十分検討した上で、概ね10年後の消防体制の姿を見通す必要があります。

(3) 消防の広域化の必要性

これらの消防需要の動向と、市町村消防の将来の姿を踏まえ、住民の生命、身体、財産を守るという消防の責務を十分に果たすためには、本県においても、消防の広域化により、消防力の一層の充実強化を図る必要があります。